

2021年12月7日

各位

SHINSEI SUSTAINABLE
IMPACT ASSESSMENT
 会社名 株式会社新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

【サステナブルインパクト】ケネディクス・インベストメント・パートナーズ株式会社が組成する 合同会社に対するソーシャルローンの実行について

当行は、持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」の取り組みを推進しています。社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じて投融資を行ってまいります。

このたび、ケネディクス・インベストメント・パートナーズ株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長 内田 直克、以下「KIP」)が組成する合同会社に対し、介護付き有料老人ホームを裏付けとする不動産信託受益権の取得を資金使途とするノンコースローンを組成し、12月1日に「新生ソーシャルローン」として貸付を実行しました。

「新生ソーシャルローン」とは、特定の社会課題への対処やその軽減に資する事業や、社会的インパクトをもたらす事業に資金使途を限定したローンであり、2020年5月に当行が策定した、「新生ソーシャルファイナンス・フレームワーク」^{※1}に適合するファイナンスです。

借入人	KIP が組成する合同会社
資金使途	2021年8月開設の介護付き有料老人ホーム1物件(以下「対象施設」)を裏付けとする不動産信託受益権の取得(以下、「本プロジェクト」)のための資金
本件の社会的意義	「高齢者」を対象とした「必要不可欠なサービスへのアクセス(ヘルスケア)」の提供 > 施設利用者の観点:「高齢者が安心して日々の生活を送る住まいの確保」 > 施設利用者の家族の観点:「介護離職の減少」「女性の社会参加の促進」
本件がもたらす社会的インパクトと社会的課題との整合性	SDGs では主に「目標 3:すべての人に健康と福祉を」、「目標 5:ジェンダー平等を実現しよう」、「目標 8:働きがいも経済成長も」に貢献すると評価した。 また、内閣官房「ニッポン一億総活躍プラン」や内閣府「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」、所在地の老人福祉計画等の国や地域の社会課題や方針とも整合すると評価した。
本ローンに関するその他評価のポイント	✓ KIP が属するケネディクスグループでは、サステナビリティへの取り組みを重要な経営課題と位置付けている。また、サステナビリティ方針では、「多様な社会への貢献」を重要テーマの一つとし、「少子高齢化社会への対応」や「環境や社会に配慮した不動産の提供」に取り組んでおり、本プロジェクトはサステナビリティ目標に整合している。

※1 新生ソーシャルファイナンス・フレームワークを含む、「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」の概要については、別添の参考資料をご参照ください。

「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」について

近年、企業の資金調達手段の一つとして、グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティローンなど、環境・社会課題の改善に資する事業に資金使途が限定されたファイナンスを活用する例が増えています。当行においても、これらのファイナンスの実施を通じて、お客さまの環境・社会課題の改善に資する取り組みをサポートするために、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」、「新生ソーシャルファイナンス・フレームワーク」、「新生サステナビリティファイナンス・フレームワーク」（以下、総称して「本フレームワーク」）を、2020年5月に策定しました。

当行が本フレームワークに基づくファイナンスを行うにあたっては、社内で独立性を確保した評価室が、資金使途や資金管理方法、潜在的な環境・社会面への負の影響等を評価し、本フレームワークへの適合性を確認します。

また、本フレームワークについては、関連原則と整合的であること^{※2}、本フレームワークの社内の実施体制が堅固であることについて、株式会社日本格付研究所（JCR）より、第三者意見を取得しています。

なお、当行では、本フレームワークの適合性の確認にあたって、以下のロゴマークを使用することとしています。

【環境性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

【社会性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

※2 本フレームワークでは、国内外での指針である以下の関連原則と整合した運営を行います。

- ・ 国際資本市場協会（ICMA）が公表している「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」
- ・ ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）ならびにアジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーションが策定した「グリーンローン原則」

以上